



さとう よしひこ
佐藤 良彦 議員



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

振興公社設立の再考について

村中町長

新たな法人を設立することが有効と 考えられる分野もあるため検討する

■質問・佐藤議員
地方自治体の課題として、組織上の問題で意思決定が遅れる。システム上の課題により対応の流れが悪化している。また、限られた職員数で多くの業務をこなさなければいけなく、新たな施策の実行が遅れてしまう。更には、町民からの要望も多様化し、対応する職員の実務が維持できなくなるなど、スピード感ある課題解決は困難と理解しています。

現在、役場内でも各課横断的なプロジェクトを立ち上げ、前向きに取り組んでいることは大変良いことだと考えます。

将来、新庁舎の建設も予定され、デジタル化が更に進むと考えられ、様々な課題に対してスピード感を持って取り組むため、振興公社の良い特性を活かし、事業展開できる可能性もあると考えますが、町長の考えを伺います。

■答弁・村中町長
第三セクター方式による地方公社は、地域振興の手法の一つとして全国的に数多く設立され、近隣自治体においても多く活用されており、民間の経営手法により地域資源の特性を有効に活かしながら行政だけでは難しい事業を展開しています。

しかし、経営の悪化により自治体が財政的な負担を負う事例も少なくなく、多くは行政からの業務委託料で実質的な経営が成り立っている状況で、本来の目的である民間企業のノウハウが活かされず経営が硬直化する恐れもあります。

限られた職員数の中では、多様化・高度化する町民ニーズへの対応や新たな事業への着手に時間を要する場合もあり、また、施設管理の委託先となる事業者も減少傾向であることから、これらの課題解決に向けスピード感を持った取り組みの必要性は十分認識しています。

課題解決の方法として、行政だけでは対応が難しい分野やスピード感を要する事業においては、民間手法による選択肢の一つである振興公社は有効な手段であると考えていますが、事業目的の明確化や運営法人の形態、その採算性に加え本町の地域特性が活かされることなど十分な研究が必要とも考えています。

本町の課題解決に向けて、新たな法人を設立することが有効であると考える分野もあるため、参考となる自治体への視察などを行い、本町の実情にあった法人の設立について検討します。

地域活性化起業人制度の運用について

■佐藤議員 比布町の人口推移は、2025年9月現在で3,333人と減少の一途をたどっています。

高齢化率が高く、生産年齢人口が減少していく中、移住に向けた取り組み強化として地域活性化起業人制度を活用し、経験者を迎え入れると聞いていますが、地域活性化起業人などのような取り組みを行なっていくとお考えなのか伺います。

■村中町長 人口減少による最大の課題は、あらゆる分野で担い手が不足することです。

地域活性化起業人として採用した方は、公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構で、7年間にわたり移住相談の北海道担当として数多くの移住相談に関わってこられ、移住希望者や検討している方の不安や望んでいる環境、移住の成功、失敗事例などの見識が豊富な方です。想定している取組みは、専門的な知見を活かしながら、本町の地理的、政策的な資源などの中でPRすべきポイント整理した上で、実際に移住してもらうための課題解決についてもアドバイスをいただきたいと思います。



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

学校は子どもたちの 希望となっているのか

北川教育長

平等プラス個々のニーズに合わせた 公平性が大切

■質問・植西議員
教育経済学というものを中心に質問します。

全国的に不登校児童生徒が増えていると言われていますが、そもそも不登校があつてはならないものであることが前提になり、解決方法が見出せないのではないかと懸念しています。もっと「生きる力」を身につけるために何ができるのかを考え、アップデートしていくことが大切だと思います。

■答弁・北川教育長
教育機会確保法を受け、文部科学省は、学びにつながることでできない児童生徒をゼロにすることを目指し、「COCOLO（ココロプラン）」を公表しました。

これは児童生徒の学びの確保、心の小さなSOSを見逃さず「チーム学校」での支援、「学校風土の見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる」場所とする3つの柱によって構成されています。

支援の必要な子どもたちが学びにつながるようにすることや誰もが安心して学べる場に変えることを、今すぐできる取り組みから速やかに実行し、一人一人が多様な選択肢を広げ、社会的自立を目指すための学校となるよう、全力を尽くします。

■植西議員 文科省も「生きる力」を身につけることを教育目標にしていますが、学びにつながれなかった子どもたちが大人としてどうなったのかを追ったデータはあるのでしょうか。

■北川教育長 約8割の方々は就職あるいは進学につなげているといったデータが残っていると記憶しています。

■植西議員 子どもたちにどのような方向性を持ってほしいとか、生きる力を身につけてほしいなどの地域の要求を聞くための一つのアイテムとして、学校運営協議会はどうのように運営されていますか。

■北川教育長 本協議会は今年で6年目を迎え、できるだけ子どもたちと関わりのある方を中心に、学校管理職や主幹教諭で構成しています。その中で、本町の子どもたちに求める姿などをテーマに熟議し、その内容を学校に持ち帰って共有しています。義務教育学校の卒業時には、社会で生きていくために必要な力を身につけられるよう努力しています。

■植西議員 教育経済学では、「非認知能力」が生きる力であると言われています。これを鍛えるのは就学前であるとのことですが、現状をお聞かせ下さい。

■北川教育長 継続して、そのような能力を培うような取り組みをしていかなければならないと考えており、より多くの体験や経験を育んでもらうため、子どもたちが様々な活動に取り組めるよう「比布アドベンチャーズ」などの社会教育事業を行っています。

また学校長・教頭会議に園長を招いて情報交換をしたり、学校運営協議会の中でも認定こども園の様子を情報提供しています。

■植西議員 平等な教育、公平な教育について考えをお聞かせ下さい。

■北川教育長 教育において、平等プラス公平が大切だと思います。平等は、すべての子どもたちに同じ条件や機会を与えることで、公平は、それぞれの子どもの個性や状況の違いを認め、個々のニーズに合わせることだと思います。これが2つとも噛み合わなければ、公教育の在り方ではないと思います。

※非認知能力
意欲、忍耐力、協調性、自己肯定感、やり抜く力など、数値化が難しい内面的なスキルの総称。幼児期からの経験や遊びを通じて育まれると注目されている。



うえにし こういち
植西 浩一 議員